



## 感染者の動向

感染者数／1日*	5,754人(微増)
累計死亡者数	51,449人
死亡者数／100万人	188人

(5月31日～6月6日の平均)

出所：WHO



## 行動・活動制限

活動制限	あり ※強化傾向
実施主体	
インドネシア政府 (新型コロナ対策・国家経済回復委員会)	
具体的制限	
<ul style="list-style-type: none"> <li>COVID19を国家災害と認定、感染拡大地域に対して事業所、工場、商業施設、交通機関などの活動制限を実施。</li> </ul>	
日本人学校	
ジャカルタ日本人学校は、1月からの対面授業再開を延期、引き続きオンラインで授業を行う。チラン日本人学校は対面授業を実施。	



## 空港再開／直行便

空港	稼働中
日本からの直行便	
<ul style="list-style-type: none"> <li>スカルノハッタ国際空港（ジャカルタ）で就航中。 ※一部増便の動きあり</li> </ul>	



## 日本人に対する入国制限

日本人の入国	条件付きで可能
外務省渡航情報	
レベル3：渡航は止めてください。 ※出所：外務省 (渡航中止勧告)	
制限措置概要	
<ul style="list-style-type: none"> <li>特定の目的でインドネシアを訪問する外国人に対しては、訪問査証・一時滞在査証が発給される。</li> <li>インドネシア国外に滞在中に一時滞在許可等の有効期限が失効した外国人は、インドネシアに再入国するために改めて査証の取得が必要。</li> </ul>	



## 経済活動再開の状況

経済活動制限
主要規制・制限
<ul style="list-style-type: none"> <li>全国一律の活動制限は行わず、州・市・県レベルの感染拡大状況に応じた制限を導入。</li> <li>ジャカルタ特別州は、社会制限を実施。期間は6月14日まで。指定業種（※）は、必要に応じ、人数制限なく、事務所／現場での活動が可能。上記以外の企業は、最大収容人数の50%までは出勤が認められる。</li> <li>（※）（1）保健衛生、（2）食料・食品・飲料、（3）エネルギー、（4）通信・情報技術、（5）金融、（6）物流、（7）ホテル、（8）建設、（9）戦略産業、（10）基礎サービス、公益事業（11）生活必需品、に関する民間企業</li> <li>学校等の教育活動はオンラインで行われる。高等教育では対面授業の段階的な実施が可能となった。</li> <li>建設部門は、厳格な保健プロトコルを実施した上で100%の人員で操業可能。</li> <li>ショッピングセンター／モールの営業は午後9時までとする。</li> <li>公共施設での密を生じさせ得る活動については、収容人数を50%以下に制限して実施可。また、芸術・社会文化活動については、収容人数を25%以下に制限して実施可。</li> </ul>
規制対象業種の再開基準（もしくは規制強化の基準）
<ul style="list-style-type: none"> <li>地方首長が、インドネシア政府と共に感染拡大状況を評価し、段階的に経済活動を再開させている。</li> </ul>
現地産業・企業の動き
<ul style="list-style-type: none"> <li>中央統計庁が5月の消費者物価指数を発表。106.63となり、前年同月比1.68%の上昇だった。</li> <li>商業省が、大臣令2021年第23号を発表。近代小売業の直営店の店舗数上限を150店舗とし、151店舗目からはフランチャイズによる店舗運営を義務付けた。</li> <li>HIS Markitが5月の製造業PMIを発表。55.3を記録し、2011年4月の調査開始以来の高値を3か月連続で更新した。</li> </ul>

## 感染者が増加。引き続き動向に注意が必要。

ジャカルタ事務所  
所長 鈴木啓之

断食明け大祭（レバラン）以降、感染者が少しずつ増加する傾向が続いている。政府は、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、一部の国からの渡航者に対し、現状5日間と設定している政府指定ホテルでの隔離を、14日間に延長することを検討している。具体的な時期や国名は明らかになっていない。経済面では、製造業PMIが過去最高値を3か月連続で更新するなど明るい兆しがみえる。一方、国営企業の2021年純利益が、2019年と比較し8割減となる見込みが発表される等、国鉄や国営ガルーダ航空などで厳しい状況が続く。



## 現地日系企業の活動状況

## 現地日系企業の抱える課題

## 操業状況

- ・ 製造業：2020年6月以降、事業活動制限の緩和に伴って、需要回復に応じた生産活動が徐々に再開されている。ジェトロが行ったアンケート調査では、2020年11月時点で、半数以上の企業が通常比8割程度まで生産が回復していると回答。（[アンケート](#)）インドネシア自動車製造業者協会（ガイキンド）によると2021年3月の自動車販売台数（小売）は前月比2.6%の7万9,499台。3月から導入している奢侈税の効果が続いている。
- ・ 非製造業：家庭内で消費される商品、サニタイザーや空気清浄器等の衛生用品の需要が増加。外出控えにより、ECも販売増。大手小売店の新規店舗オープンや、消費財メーカーの新規商品投入なども行われ始めている。従業員の出勤率については、約3割の企業が通常通りもしくは通常以上の稼働に戻っている。（[アンケート](#)）

## サプライチェーン、物流への影響

- ・ サプライチェーンの乱れによる影響は一時的・限定的だった。一方、経済活動の再開に伴い各国の輸出量が増えていることから、コンテナの不足とそれに伴う物流コスト上昇という問題が出てきており、仕向地によっては通常の2.5倍程度に跳ね上がっている。

## 現在抱える課題、懸念

- ・ （資金繰り）コロナ禍により、一部の企業で資金繰りに深刻な問題が生じ、親子ローンや現地金融機関からの借り入れ等の緊急的な対応が行われている。大企業では資金繰りに改善が見られるが、中小企業は厳しい状況が続いている。
- ・ （183日ルール）日本に一時帰国中の駐在員がインドネシアに戻らない期間が長引き日本での滞在期間が183日を超過した結果、短期滞在者免税を享受できなくなる。
- ・ （賃金関連）各県・市で2021年の最低賃金が発表され、各日系企業は労働者との賃金の交渉に入っていく。日系企業の集積する県・市では4%～6%の最低賃金上昇率が発表されており、厳しい交渉が予想される。
- ・ （税務関連）ジャカルタ・ジャパン・クラブ（JJC）が行ったアンケートによると、税務当局による更正通知が件数、金額ともに増加していることが分かった。更正件数は前年比48.2%増加した。
- ・ （入国関連）査証による入国は認められている一方で、新規の査証発給が滞っている問題が発生していた。政府より査証に関する回状が新たに発行され、発給が再開され、取得実績も出てきている模様。



## 現地政府の企業支援策（進出日系企業を対象に含むもの）

## 経済支援策

## 支援概要

出所：インドネシア財務省、インドネシア工業省

前払い法人税の免除など

指定の製造業、非製造業に対して、月次及び輸入時の前払い法人税の支払い免除、月次の前納法人税の減免措置など。2021年6月までの時限的措置。

企業の研究開発（R&amp;D）に対する「スーパー減税制度」

食料、輸送機器、情報通信機器、製薬等の11分野105種を対象に、R&amp;D予算を法人税の対象としない措置。R&amp;D予算の100%が総所得から控除され、特定条件（特許等取得、商業化等）を満たせば、最大300%まで控除される。

経済特区の投資を対象にした税制優遇

1,000億ルピア以上の投資を対象に時限的な法人税免除を実施。投資額に応じて、10年～20年法人税を免除する。

新車購入時の奢侈税免除

車両購入時の奢侈税を免除。減免対象は29車種  
 ・1,500cc以下の二輪駆動（4X2）車は3～5月は奢侈税を免除、6～8月は50%減税、9～12月は25%減税する。  
 ・1,500ccから2,500ccの二輪駆動車は、4～8月は50%減税、9～12月は25%減税する。1,500ccから2,500ccの四輪駆動車は、4～8月は25%、9～12月は12.5%減税。  
 どの車種も現地調達率60%以上を要件とした。



## ジェトロからのお知らせ

## ビジネス短信

政治・経済に関する制度、統計、市場動向などを発信  
<https://www.jetro.go.jp/biznewstop/biznews/asia/idn/>

## お問い合わせ（国内）

新型コロナウィルス相談窓口  
 TEL：03-3582-5651

（平日9時～12時/13時～17時  
 （土日、祝祭日を除く））

## （海外）

在インドネシア日系企業相談窓口  
 ジェトロ・ジャカルタ事務所  
 jktjetto@jetto.go.jp